

9月定例会

大綱質疑

大綱質疑とは、提出された議案について、詳細な審査を行う委員会に付託する前に、大まかに質疑を行うものです。今定例会では、全6会派が大綱質疑を行いました。

■議第3号 三条市立保育所条例の一部 改正について

問 移管先予定の社会福祉法人は保育所運営の実績はあるか。

答 川通保育所の方は実績がある法人だが、一ノ門保育所は新設の法人である。

問 一ノ門保育所の移管先法人である三条福祉会の役員について、社会福祉や保育行政に係わる専門家の状況はどうか。

答 三条福祉会の役員は、理事10名、監事2名、そのうち社会福祉関係従事歴のある方や保育経験者は3名である。



一ノ門保育所

問 川通保育所は説明会の中で不安の声も出たが、心配ないか。

答 川通保育所の運営は十分保護者の理解を得ながら進める。

■議第4号 三条市立学校設置条例の一部 改正について

問 今後、三条市全体として学校の統廃合をどう進めていくのか。

答 学校の統廃合は、それぞれ地域等の実情を踏まえ、必要に応じて取り組むものと考えている。

問 小中一貫校の問題を考える会の不安や疑問、個別の質問に対して、なぜ回答されないのか。

答 教育委員会協議会を開き、一つ一つに答えるのではなく、教育委員会のスタンスを書面で回答するという決定がなされ、文書回答した。

問 今回の統廃合で小学生の約3割に当たる272人がバス通学の対象になるというのだが、乗降場所、運行ルート、安全対策、歩道、道路の整備、進行管理はどのようになるのか。

答 現段階において乗降場所、通学ルート、低学年の乗降等について確定していない。今後推進協議会、学校関係者等と協議しながら、具体的なスクールバスの運行を進めていきたい。



第一中学校

問 小中一貫教育導入の目的は何か。合併特例債を使えるのはいつまでか。特例債が使えない場合、一体校建設に関する市の負担はどうか。

答 教職員の連携協力や児童生徒の交流を、9年間を見通して意図的、計画的に進めることで、学力向上や社会性育成などの諸課題を解決したい。合併特例債の発行期限は26年度。使用しない場合、市の負担額は31億7700万円増える。四日町、条南両小を現地改築した場合、2年以上グラウンドが使用できない子どもたちにかんがりの負担を与えてしまう。第一中学校区の

児童生徒数は26年度、1404人と推計される。

問 第一中学校区一体校は、本来は統廃合なのに、小中一貫の理想型としてうたい推し進めてきた。文部省の通知に沿った留意点はクリアしたのか。

答 十分配慮しながら進めてきた。今後も検討を進めていく。

■議第6号 下保内地区汚水処理施設建設(土木)工事請負契約の一部 変更について

問 契約額が1億4360万8500円から1億6364万2500円、率で13・95%の増額変更となるが、その原因は。

答 工事地域の軟弱地盤は承知していたが、周辺JIRなどに対して安全に工事が確保できるよう、素掘り工法を土留矢板工法に変更するもの。

■議第7号 動産の取得について

問 今回購入のバスの利用範囲は。バスの色はスクールバスにふさわしい色なのか。

答 全中学校区共用で使う。バスの色は現在検討中。

■議第8号 平成23年度三条市一般会計 補正予算

問 第一中学校区小中一体校建設費は当初の見積もりとどれくらい違っているのか。

答 当初は55億円と想定していたが、その後の校舎形態の変更や地域等の要望を取り入れた結果、約9億円増加し64億円となった。

問 第一中学校区小中一体校の総事業費約72億円の経費内訳と財源内訳はどうか。

答 国庫支出金で14億4400万円、県支出金で8500万円、合併特例債57億1000万円、一般財源が37万円である。

■報第3号 専決処分報告について

問 豪雨災害に対する災害援護費の資金貸し付けの利用者数はどれくらいを想定したのか。

答 全体で35世帯を想定し予算計上した。

■報第4号 専決処分報告について

問 緊急対策資金の利用見込みはどれくらいか。

答 中小企業者の活用は100件を見

込み、復旧事業を担う中小建設業者の活用は56件と想定した。

問 治水対策は、公共下水道は汚水をストップして雨水を先行させ、新通川はバイパスを設けるといった大胆な計画を決定するかどうか問われるが。

答 上中下流が負担を分かち合い、国県市が役割をクロスすることが必要。雨水幹線整備だけでなく、一時的に雨を抱き止めておく手法やポンプ場の能力なども検討したい。

■認定第1号 平成22年度決算の認定について

○歳入

問 各財政指標の数値をどう評価しているか。

答 財政力指数は市税収入の減少等により悪化した。経常収支比率は地方交付税等の増額により改善。公債費比率等は地方債の借り換え効果等により改善した。

問 収納率向上への取組についてはどう評価しているか。

答 税・料一括収納体制の確立や収納担当者の増員、能力向上の研修や人材育成により、収納率は徐々に向上してきている。

問 市税の不納欠損が21年度に比べ約2500万円少ないが、減った要因は何か。

答 執行停止を行い、納税資力が回復しないまま3年経過したことによる不納欠損が5000万円ほど減少、消滅時効に係る部分が2500万円ほど増加、差し引き2500万円ほどの減となった。

問 公営住宅使用料の収入未済額3121万8310円、個別滞納額178万9400円、滞納月115カ月など、滞納を解消する対応策はどうか。

答 債権管理条例の制定も視野に、3カ月以上の滞納者に一斉催告を行い、公平な納付環境の実現と、市財源確保に努めたい。



平成22年度決算書

○歳出

問 教育振興費について。高学歴化に伴い教育費に係る家庭の負担が大きいが、奨学金の貸与状況はどうか。

答 22年度の貸与額は39人分、1674万円、奨学金より900万円程繰り入れた。大学生への貸与額を54万

問 次世代産業創造プロジェクト事業委託料の小型風力発電機装置は新たな産業として成果は得られたのか。

答 回転翼に加工が難しいマグネシウム合金、アルミニウム合金、純チタン材を使った。ノウハウが蓄積され、技術レベルの向上につながった。今後新市場への販路開拓を促したい。

○国民健康保険事業特別会計

問 国保税は今年度より値上げされたが、決算状況から見て値上げは適切だったと思うか。

答 22年度決算では、赤字額が1億140万円となり当初推計より若干の圧縮は図れたが、現在は基金も繰越金もなく妥当な対応であったと認識している。